

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,107,869	7,456,320	19,182,899
経常利益又は経常損失()(千円)	258,628	550,116	351,311
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	273,561	580,638	269,330
包括利益又は四半期包括利益(千円)	283,404	557,059	328,862
純資産額(千円)	749,769	738,996	1,329,088
総資産額(千円)	12,313,693	12,236,299	13,653,877
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	33.30	70.68	32.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	5.8	5.7	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,026	504,911	191,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,773	3,019	173,858
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,113	1,282,171	924,364
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,446,307	1,015,203	1,789,408

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.35	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円及び遅延利息の請求を受け、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされておりましたが、当第2四半期連結累計期間において各社負担額全額の支払の完了を確認したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(11)その他」の連帯支払責任は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による財政・金融政策等により、円安・株高基調で推移し、公共事業の増加や個人消費の上昇など、景気の回復期待が広がりました。しかしながら、消費税の増税や海外景気の下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、政府の経済対策に盛り込まれた公共事業の発注が進んでいることから、公共投資は今後も増加基調で推移すると見込まれます。

このような情勢の下、当社グループの受注高は115億77百万円(前年同期比51.1%増)と、株式上場以来、上半期では過去最高の受注高となりました。

しかしながら、当四半期は前期末からの大型工事の繰越件数が少ないため、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億56百万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は4億62百万円(前年同期 営業損失1億48百万円)、経常損失は5億50百万円(前年同期 経常損失2億58百万円)、四半期純損失は5億80百万円(前年同期 四半期純損失2億73百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注は順調に推移しておりますが、前期からの大型工事の繰越件数が少なく、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ減少しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は98億79百万円(前年同期比67.8%増)、売上高は62億74百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント損失は1億13百万円(前年同期 セグメント利益1億70百万円)となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、マクラギ及び耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当第2四半期連結累計期間の受注高は14億16百万円(前年同期比6.4%減)、売上高は11億26百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は25百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業の主な事業内容であるシステム開発及び販売では、緊急経済対策に伴い製造業の業績が改善見込みとなり、派遣業務は順調に推移しておりますが、比較的高い利益が見込める受託開発業務は、依然としてIT投資抑制の影響があり、厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億15百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント損失は7百万円(前年同期 セグメント損失4百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は54百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金の獲得、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少し、10億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億4百万円(前年同期は3億20百万円の獲得)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失5億63百万円、未成工事支出金の増加額9億64百万円があったものの、売上債権の減少額16億92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出40百万円があったものの、定期預金の払戻による収入50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億82百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の純減少額11億62百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設事業の受注実績が前年同期と比較し著しく増加しました。

その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、貸出コミットメント契約16億円の更新締結、長期借入れ2億円により、当面の運転資金を確保しております。

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	719	8.35
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	444	5.15
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	405	4.71
極東工業大阪支部取引先持株会	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	275	3.19
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	257	2.98
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.87
長谷部 正和	広島市中区	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.16
計	-	4,234	49.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	8,156	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,156	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	405,000	-	405,000	4.73
計	-	405,000	-	405,000	4.73

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,889,408	1,065,203
受取手形・完成工事未収入金等	5,795,845	4,104,251
未成工事支出金	539,478	1,504,336
商品及び製品	595,197	677,821
仕掛品	18,258	78,658
材料貯蔵品	96,981	131,734
繰延税金資産	154,924	154,924
その他	201,642	217,611
貸倒引当金	3,064	2,765
流動資産合計	9,288,671	7,931,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,193,496	1,153,607
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	309,512	286,946
有形固定資産合計	3,600,566	3,538,111
無形固定資産		
投資その他の資産	73,721	70,809
投資有価証券	262,094	301,225
繰延税金資産	267,013	253,832
その他	199,278	177,391
貸倒引当金	37,467	36,848
投資その他の資産合計	690,918	695,601
固定資産合計	4,365,206	4,304,521
資産合計	13,653,877	12,236,299
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,981,939	3,726,734
短期借入金	² 3,320,000	² 2,158,000
1年内償還予定の社債	150,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	286,203	389,041
未払法人税等	82,551	18,865
未成工事受入金	1,800,728	2,549,309
賞与引当金	-	121,916
工事損失引当金	90,434	251,595
その他	682,877	410,217
流動負債合計	10,394,734	9,700,680
固定負債		
社債	25,000	-
長期借入金	1,749,523	1,661,594
役員退職慰労引当金	20,453	3,100
その他	135,079	131,928
固定負債合計	1,930,055	1,796,622
負債合計	12,324,789	11,497,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	431,936	181,561
自己株式	103,319	103,492
株主資本合計	1,292,923	679,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,458	34,966
為替換算調整勘定	10,365	10,757
その他の包括利益累計額合計	93	24,209
少数株主持分	36,071	35,534
純資産合計	1,329,088	738,996
負債純資産合計	13,653,877	12,236,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,107,869	7,456,320
売上原価	7,364,978	7,041,898
売上総利益	742,891	414,421
販売費及び一般管理費	¹ 891,017	¹ 876,442
営業損失()	148,126	462,020
営業外収益		
受取利息	178	325
受取配当金	2,982	3,091
スクラップ売却益	5,631	6,915
その他	13,682	9,803
営業外収益合計	22,475	20,135
営業外費用		
支払利息	47,983	35,003
資金調達費用	66,216	52,886
その他	18,777	20,341
営業外費用合計	132,977	108,231
経常損失()	258,628	550,116
特別損失		
固定資産除却損	247	-
損害賠償損失	-	² 13,271
特別損失合計	247	13,271
税金等調整前四半期純損失()	258,875	563,387
法人税、住民税及び事業税	16,179	18,498
法人税等調整額	661	710
法人税等合計	15,518	17,787
少数株主損益調整前四半期純損失()	274,394	581,175
少数株主損失()	833	537
四半期純損失()	273,561	580,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	274,394	581,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,385	24,508
為替換算調整勘定	375	392
その他の包括利益合計	9,009	24,116
四半期包括利益	283,404	557,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,688	556,521
少数株主に係る四半期包括利益	715	537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	258,875	563,387
減価償却費	114,897	110,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	421	917
賞与引当金の増減額(は減少)	123,465	121,916
工事損失引当金の増減額(は減少)	47,656	161,161
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,138	17,353
受取利息及び受取配当金	3,160	3,417
支払利息	47,983	35,003
固定資産除却損	247	-
損害賠償損失	-	13,271
売上債権の増減額(は増加)	858,708	1,692,291
未成工事支出金の増減額(は増加)	255,635	964,858
たな卸資産の増減額(は増加)	339,572	177,778
仕入債務の増減額(は減少)	2,191	255,205
未成工事受入金の増減額(は減少)	94,778	748,581
その他	163,912	39,651
小計	397,940	860,258
利息及び配当金の受取額	3,160	3,417
利息の支払額	50,593	35,410
損害賠償金の支払額	-	241,045
法人税等の支払額	30,482	82,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,026	504,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	83,370	40,349
無形固定資産の取得による支出	5,125	5,313
投資有価証券の取得による支出	917	902
貸付けによる支出	400	900
貸付金の回収による収入	2,040	1,188
その他	-	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,773	3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	101,000	1,162,000
長期借入れによる収入	80,000	230,000
長期借入金の返済による支出	163,146	215,091
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	172
配当金の支払額	32,861	32,860
リース債務の返済による支出	1,106	2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,113	1,282,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,096	774,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,451	1,789,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,307	1,015,203

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

㈱ビーアールインターナショナルは、平成25年7月1日付で極東興和㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（賞与引当金の計上基準）

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	362,846千円	419,251千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前連結会計年度においては取引銀行5行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,400,000	600,000
差引額	200,000	1,000,000

3. 偶発債務

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社の連結子会社である極東興和㈱及び東日本コンクリート㈱は、平成25年5月10日付で国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局より、平成25年5月20日付で福島県より、それぞれ、プレストレスト・コンクリートによる橋梁新設工事の入札談合に係る損害額2,125,997千円及び遅延利息の請求を受けました。また、当該請求額については、他の入札参加業者と連帯して賠償責任を負うものとされております。

当該請求額のうち、両社が受注した工事に対する損害額149,865千円及び遅延利息77,909千円については、前連結会計年度において損失計上しております。なお、他の入札参加業者が受注した工事に対する損害額1,976,131千円及び遅延利息については、受注業者の支払が行われることにより連帯賠償責任は解消されます。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	362,773千円	360,047千円
賞与引当金繰入額	49,443	35,356

2 当第2四半期連結累計期間の損害賠償損失は、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事談合に伴う損害賠償請求のうち、他の入札参加業者が受注した工事に対する連帯賠償責任の賠償金及び遅延利息の負担分です。

3 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
現金預金勘定	1,546,307千円	1,065,203千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	100,000	50,000
現金及び現金同等物	1,446,307	1,015,203

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,861	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,861	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,860	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,856	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,107,821	911,832	59,432	28,783	8,107,869	-	8,107,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,656	55,445	70,296	165,397	165,397	-
計	7,107,821	951,488	114,878	99,079	8,273,267	165,397	8,107,869
セグメント利益又は損失()	170,111	34,880	4,269	59,720	260,442	408,569	148,126

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 408,569千円には、セグメント間取引消去 2,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 405,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,274,620	1,082,753	70,929	28,015	7,456,320	-	7,456,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	44,000	44,951	64,538	153,489	153,489	-
計	6,274,620	1,126,753	115,880	92,553	7,609,809	153,489	7,456,320
セグメント利益又は損失()	113,884	25,141	7,773	54,950	41,566	420,454	462,020

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 420,454千円には、セグメント間取引消去 3,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 417,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	33円30銭	70円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	273,561	580,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	273,561	580,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	8,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,856千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。